

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

ソリトンシステムズ(3040)

ファンケル(4921)

山洋電気(6516)

日本電産(6594)

6P 投資のヒント

No.117
2018.5.11

調査情報部

今月の見通し

■黒田忍法帖第二幕

2013年4月の「異次元緩和」から早や5年。黒田東彦日銀総裁の2期目が、4月9日にスタートした。黒田総裁の1期目は、アベノミクスの『3本の矢』の1本目である「大胆な金融緩和」によって、デフレ脱却を目指すものだった。就任後、マネタリーベースは概ね2年で2倍に拡大し、買入れ国債の残存期間長期化やETFなどのリスク資産買入れはそれなりの効果をもたらした。足元で、需給ギャップは2007年水準まで回復し、株価もこの間でほぼ2倍になった。しかし、2年で物価上昇率2%の目標は未だ達成されていない。

4月27日と28日の両日に行われた黒田総裁の2期目最初の政策決定会合では、この2%の物価安定の目標を取り下げた。需給ギャップが改善する中で、企業の賃金上昇や価格設定スタンスの積極化が見込まれるほか、中期的な予想物価上昇率が着実に高まるとみられることなどから、物価安定の目標に向かうモメンタム（方向性）は維持されており、そのための政策の調整を引き続き行っていくとの立場を示した。したがって、そのモメンタムが維持できなければ、再び緩和を検討する必要が生じることになる。今回示された展望レポートの中でも、2019年度以降の景気下振れリスクが指摘されており、その背景には保護主義の影響や米国の金融引き締めなどが挙げられている。加えて、国内景気の循環的ピークや消費税率引き上げの影響も警戒しているようだ。足元の景気は順調に回復しているが、期待インフレ率はさほど高まっていない。景気減速リスクが指摘されているうちは、金融正常化を急ぐことはなさそうだ。

一方、モメンタムが維持され、物価安定の目標に近づけば、今度は緩和の副作用が意識され始めて来るので、金融機関をはじめ、経済への影響を十分吟味しつつ、次の一手を打ち出さなければならない。金融政策の包括的検証を踏まえて、2016年9月に導入されたYCC（イールド・カーブ・コントロール）はイールドカーブのフラット化（長短金利差が縮小した状態）を解消するために、短期金利をマイナスにし、10年物国債の金利を概ねゼロ%に目標設定し、買入れを行う政策だ。期待インフレ率が高まれば、YCC金利は上昇する。言い換えれば、すでにこの時点で金融正常化への第一歩を踏み出していたともいえよう。そして、2期目の今年、包括的検証の第2弾が検討されるかもしれない。

非常時から平時に戻りつつあるとはいえ、いつまた逆戻りするかも知れず、黒田総裁の2期目は抜き足、差し足、忍び足の政策運営が続きそうだ。

■4月中旬以降の相場は戻り歩調が続いた

4月中旬以降の東京株式市場は、戻り歩調が続いた。米中貿易摩擦への懸念後退や朝鮮半島の緊張緩和に加え、円高一

巡によって、企業業績への不透明感も和らいだ。加えて、年初から売り越し基調だった外国人投資家が買い越しに転じ、上昇を後押しした。日経平均は3月26日安値から5月2日高値まで2200円強の上昇となった。企業の3月期決算も概ね順調で、主力銘柄に見直し買いが広がる一方、中小型株は利益確定売りに上値を抑えられた。ただ、IPO銘柄の初値買い人気が続き、HEROZ（マザーズ）は上場3日目に公募・売価格の約11倍で寄り付き、2000年以降最大の上昇を記録した。米国市場は、保護貿易主義への警戒感が後退したほか、朝鮮半島の非核化に向けた動きが好感された一方、長期金利や原油価格の上昇がインフレ警戒感を強め、一進一退の動きとなった。企業業績は個別で明暗が分かれ、値動きの荒さが目立った。為替市場でドル円は、投機筋の円売りポジションの巻き戻しが一巡したうえ、朝鮮半島の緊張緩和や米長期金利の上昇を背景に、約2か月半ぶりに1ドル110円ちょうどまで円安が進んだ。ユーロ円は長期金利の上昇やドル円での円安に連動し、1ユーロ133円台まで円が売られたが、その後はドラギ総裁の緩和縮小に慎重な発言を受けて債券が売られると、ユーロドルとともにユーロ円も下落した。

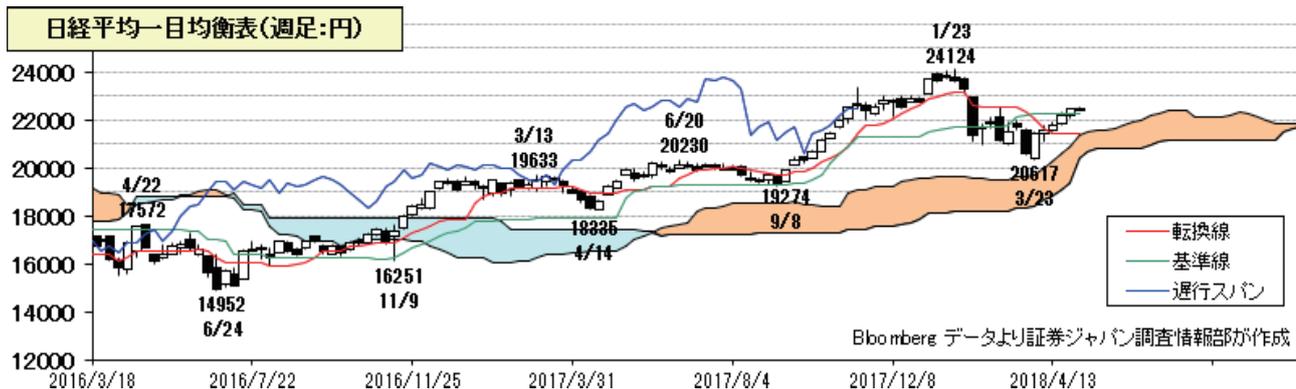
■5月中旬以降の相場は戻りを試す展開が続く

5月中旬以降の東京市場は、戻りを試す動きが続こう。米長期金利や原油価格の上昇懸念が燃えるものの、概ね良好な企業業績に加え、米朝首脳会談が成功すれば、リスクオンムードがさらに高まり、外国人投資家の買いを支えに、出遅れ割安修正の動きが活発となろう。主力好業績銘柄が先導する形で、全般かさ上げとなり、日経平均は年初来高値を目指して、戻り足を速めよう。米国市場はインフレ警戒感や保護貿易への懸念が意識されつつも、地政学的リスクの後退や良好な経済環境を背景に、底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、再び日米金利差拡大に焦点が当たり、円安基調が継続しよう。1ドル108円～111円のレンジ相場となろう。ユーロ円は欧州長期債利回りの動きを睨みつつ、1ユーロ128円～134円でもみ合いとなろう。

■1月高値を目指す展開へ

テクニカル面で日経平均は、26週線を回復し、戻りの節目である2月27日高値を上回ってきた。また、週足一目均衡表では基準線を上回り、遅行スパンも実体線に沿うように上昇を続けている。さらに、週足のローソク足は5週連続の陽線となり、強気シグナルを発している。当面は2月5日に空けた窓（23122円）を埋める動きとなり、その後は1月23日高値（24129円）を目指す展開となろう。一方、下値は13週線（21766円：8日現在）や週足一目均衡表の転換線（21563円：同）などがめどとなろう。

【大谷 正之】



Bloomberg データより証券ジャーナル調査情報部が作成

今月の視点

■値上げ（価格転嫁）が鍵

【図. 1】

銘柄	ポイント
2002 日清粉G	7月から家庭用、業務用小麦粉製品を値上げ予定
2269 明治HD	家庭用チーズ6月から値上げ・減量を計画
3193 鳥貴族	昨年10月に値上げ。2-4月既存店売上高は前年比マイナス
3880 大王紙	6月から包装用紙を全品種を15%値上げ予定
3941 レンゴー	段ボール原紙の値上げ浸透を目指す
4042 東ソー	原料価格上昇に高性能樹脂(PBT)値上げで対応予定
4043 トクヤマ	苛性ソーダ及び石化製品等の価格は正を予定
4046 大阪ソーダ	コスト上昇を受け、5月から樹脂製品を値上げ予定
4061 デンカ	合成ゴムは値上げ浸透。5月から樹脂製品も値上げ計画
4063 信越化	半導体シリコン部門に値上げ効果続きそう
4118 カネカ	5月から塩化ビニル材、ポリカーボネート材を値上げを計画
4206 アイカ	7月から国内7割の化粧板を値上げする計画
4208 宇部興	需給逼迫のナイロン原料2割値上げを見込む
4217 日立化	原料価格上昇に17年2月以降3回目となる価格改定予定
4220 リケンテクノ	原料高を価格転嫁等でカバー、19/3期営業増益予想
4631 DIC	原料価格上昇等を受け、5月に塗料用樹脂を値上げ計画
4633 サカ材INX	6月からインキ製品を値上げする計画
4956 コニシ	4月に接着剤やシーリング材等殆どの製品を値上げ予定
5101 浜ゴム	内外で値上げ浸透し、通期営業利益11%増見込む
5108 プリヂェストン	前期実施の値上げ浸透し、通期営業利益10%増を計画
5232 住友大阪	5月にセメント製品値上げ、6月から建材値上げを計画
5233 太平洋セメント	4月出荷分から値上げを打ち出す、浸透度合いが鍵に
5301 東海力	黒鉛電極を値上げ、高品質製品は内外で需要拡大見込む
5302 カーボン	黒鉛電極を値上げするも需要は拡大が続きそう
5401 新日鉄住金	鉄鋼製品の値上げ浸透等で、18/3期営業利益60%増
5411 JFE	鉄鋼製品の値上げ浸透等で、18/3期営業利益155%増
5423 東京製鉄	製品値上げするも、中国輸入材減少で需要堅調予想
5711 三菱マテリアル	4月に超硬製品、金属素材を値上げ見込む
6103 オークマ	2月から3月にかけて国内外で値上げを実施
6183 ベル24HD	値上げで人件費の増加、人材・新領域の投資等を吸収へ
6301 コマツ	製造コスト上昇の懸念も製品値上げが進みそう
6471 日精工	産業機械向け部品の値上げ効果を見込む
7105 ロジスネクス	原材料価格上昇で、5月からフォークリフトを値上げ予定
7611 ハイデ日高	値上げ実施するも、「ちよい飲み」需要増で客数が増加
7925 前沢化成	塩ビ管等6月から値上げ計画
7951 ヤマハ	前期に続き19/3期も内外で楽器の価格適正化を目指す
7971 東リ	樹脂高を見越し、床材等を6月から値上げ計画
9064 ヤマトHD	値上げ分を働き方改革等に投じ、20/3期取扱数量増を計画

各種報道などから証券ジャパン調査情報部作成。業績予想は日経予想。データは7日時点

コマツ(6301)の今期の営業利益は3390億円と前年比で24.8%増加する見通し。米国市場でキャピタラーの業績は1-3月期がピークではないかという見方があっただけに、同社の会社計画はポジティブにみえる。為替前提は足元の水準より円高(1ドル100円、1ユーロ123円、1元158円)、為替要因による建機・車両のセグメント利益のマイナス影響額が460億円。加えて、米中の貿易問題などリスク要因がある他、原材料価格の上昇が懸念される中、販売価格の引き上げ、コスト削減、販売拡大でカバー出来る見込み。勿論、同社の強み、すなわち技術力、現場力、協力企業や代理店との強固なパートナーシップ、ICT(KOMTRAX)の活用、KMCとのシナジー効果などが背景にあるが、販売価格の引き上げ(値上げ)が今決算のポイントとみている。

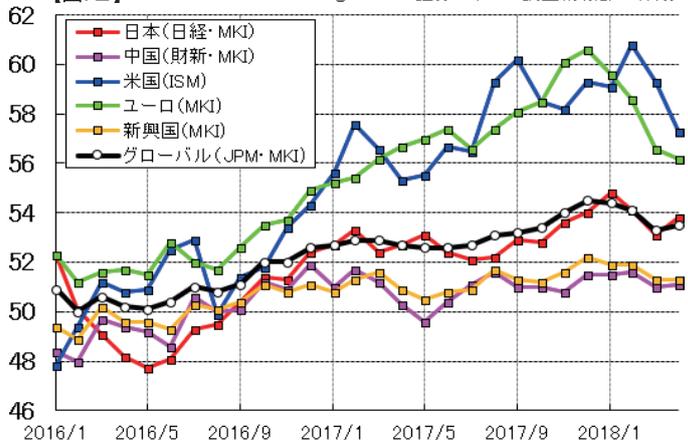
原油(WTI)が一時1バレル70ドルの台に乗せ、原材料価格の一段の上昇が懸念される他、人手不足、働き方改革などによる人件費の上昇など、コストアップ要因が増えており、値上げの成否が企業業績の鍵となりそう。そのため、図1では値上げを実施(計画、予想含む)する企業をいくつかピックアップした。値上げが好業績、業績回復に繋がることが期待される。尤も、値上げを打ち出しても十分に転嫁できない、または値上げによって苦戦を強いられるリスクもある。価値に見合った値上げかどうか、または競合状態なども確認する必要がある。特に国内のBtoC(消費者向け)では、消費者の価格志向が依然として強く、慎重な対応が求められる。例えば鳥貴族(3193)。1-3月期の業績は営業増益に転換したものの、値上げ後の既存店売上高は前年割れと苦戦が続く。昨年10月に280円から298円に値上げした影響などでファミリー層中心に客数が減少、既存店の客数は昨年11月を除けばマイナスが続いている。

■2019年3月期(今期)は鈍化も

注目された3月期決算。日経新聞(8日朝刊)の集計(7日まで

の発表分累計)によれば、2019年3月期(今期)は売上高が前年比2.3%増、経常利益が同3.0%増と前期に比べて伸び率が大幅に鈍化する見通し。対象企業の5分の1程度の開示という点を考慮すべきだが、①日本企業はもともと保守的な計画を出す傾向があること、②円高(今期1ドル105円の前年比で6円程度の円高)の影響、③様々なコスト増加を織り込んだためと思われる。グローバルの景気拡大が今後鈍化する懸念(図2の製造業PMIの推移を参照)もあろう。尤も、米国、中国を始めとして足元の景気は堅調に推移しているとみられる。②為替については、地政学リスクが後退、ドル高となった局面あたりから、日米の金利差に反応するようになってきた(図3参照)。急激な円高リスクは遠のいたと思われる。③においては、幾つかの企業では能力増強投資、マーケティング強化、IT投資増など、いわゆる前向きなコスト増であり、ネガティブに見る必要はなさそうに思える。

【図. 2】 Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成



【図. 3】 Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成



■アップルが上場来高値を更新

アップルの株価が今月初めに上場来高値を更新した。巨額の自社株買い発表に加えて、著名投資家のウォーレン・バフェット氏が同社株を追加取得したことが明らかになったことがきっかけで、テクノロジー株全般にも好影響を与えそうだ。また、今月初めに発表した同社の1-3月期売上高は611億ドルと前年同期比16%増、4-6月期の売上高見通しは515-535億ドルとともに市場予想を上回った。1-3月期のiPhoneの販売台数は前年同期比2.9%増加(iPhoneの売上高は同14%増加)。市場ではTSMCなどのサプライヤーの業績下方修正などからiPhoneの販売減速を懸念していただけに、アップルの決算発表はポジティブサプライズとなった。尤も、スマホ市場も減速(世界出荷台数は2017年が前年比0.1%減少、18年1-3月も前年同期比2.9%減少)し、手放しで喜べない状況かもしれないので、日本のサプライヤーは高付加価値品が車載向けに強いかが選別のポイントとなろう。 【増田 克実】

参考銘柄

ソリトンシステムズ (3040・東1) サイバー対策需要は拡大

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2016.12	159.98	12.59	11.88	6.64	69.57	15.00
連 2017.12	164.67	15.25	16.21	9.29	47.74	10.00
連 2018.12 日経予想	180.00	16.80	16.50	10.00	51.38	10.00

映像コミュニケーション事業注力

17年12月期業績は売上高が前年比2.9%増の164.6億円、営業利益が同21.1%増の15.2億円。標的型サイバー攻撃が引き続き増加する中、企業や官公庁のサイバー対策需要は拡大。また、働き方改革に向けたシステムとワークスタイルの見直しも追い風だ。主力のITセキュリティ事業はこうした需要を取り込み、同3.4%増収、11.1%営業増益。一方、注力分野の映像コミュニケーション事業ではリアルタイム映像伝送システムの事件、事故、災害分野向けの中継機器として、新規分野を開拓し、8.2%増収、営業赤字が縮小。一方、エコ・デバイス事業ではオリジナルの微小信号センサーや自動車関連向け画像処理製品を販売したが、減収、営業赤字が拡大した。

海外での販売拡大に取り組む

18年12月期は営業利益16.8億円(前年比10.2%増)を目指す。ITセキュリティ事業ではサイバーセキュリティ需要の拡大に加え、海外での開発・販売強化に取り組む。映像コミュニケーション事業では、世界最小・最軽量のリアルタイム映

像伝送システムのスポーツ放送での利用をはじめ、自動車のリモート運転、ドローンへの搭載など、用途はさらに拡大しそうだ。また、画像処理技術をベースとしたセンサー製品等のエコ・デバイス事業はIoTや車載分野などでの拡大が期待される。

【大谷 正之】



ファンケル (4921・東1) インバウンド売上拡大見込む

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2017. 3	963.05	22.44	23.85	51.46	81.92	58.00
連 2018. 3	1090.19	84.48	86.50	61.91	97.66	58.00
連 2019. 3 日経予想	1145.00	95.00	96.00	66.00	103.83	60.00

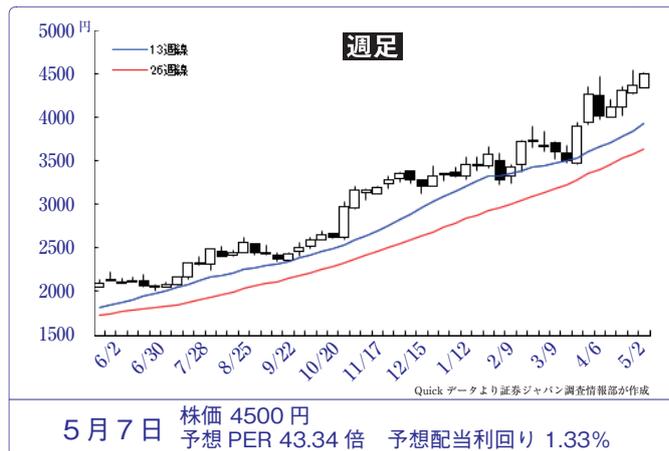
業績は急回復

前期は売上高が前年比13.2%増、営業利益が同276%増と増収増益。化粧品が前年比16%増収、栄養補助食品(以下サプリ)が同12%の増収だった。化粧品では、主力のスキンケアの好調やウェブを活用した広告効果などで客数が大幅に増加した「アテナ」が前年比で24.5%増と伸びた他、マイルドクレンジングオイルが好調だった「ファンケル」も2桁の伸びを確保。「ボウシャ」も主力のブラックマスクが好調だった。なお、インバウンドは関西を中心に好調で、売上高は前年比90%増の87億円。化粧品が前年比70%増、美白サプリや「ウコン革命」がヒットしたサプリが同130%増と伸びた。今期は売上高が前年比5%増、営業利益が同12.5%増を見込む。将来投資は継続し、広告費は年間150億円台を維持する計画。化粧品ではプロモーションの強化、新ブランドの投入や新カテゴリーの強化を行う他、「ボウシャ」はグローバル化元年と位置付け、欧州・中近東へ進出していく。サプリは製品の統廃合を実施していく他、「内脂サポート」、「ディープチャージ コラーゲン」などスター製品を育成する方針。なお、インバウンド売上は前年比10%増を見込むが、足元の状況から保守的に見える。

新中期計画をスタート

今期から新中期経営計画をスタート、2021年3月期に売上高1260億円、営業利益126億円を目指している。前中期計画期間に戦略的な広告投資や販売チャネルの拡大戦略が奏功し、業績は急回復したが、今中期計画では収益力向上、海外事業成長の基盤固めと位置付けている。

【増田 克実】



山洋電気 (6516・東1) 主力の冷却ファン拡大期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3 IFRS基準	747.98	54.14	53.32	40.31	65.85	18.00
連 2018. 3 IFRS基準	891.88	87.84	85.40	64.15	526.89	65.00
連 2019. 3 日経予想 IFRS基準	996.00	110.00	111.00	78.00	644.33	110.00

データセンターのサーバー向けが堅調

通信機器用冷却ファンや工作機械向けサーボモータ、電力向けパワーコンディショナーなどが主力。18年3月期業績は売上収益が前年比19.2%増の891.8億円、営業利益が同62.2%増の87.8億円となった。クーリングシステム事業では主力の冷却ファンがサーボンプ（サーボモータの制御機器）向けや工作機械・半導体製造装置向け需要が伸びたほか、データセンターのサーバー向けが堅調だった。また、サーボシステム事業ではACサーボモータが半導体製造装置やロボット向けに需要が大きく伸びた。一方、パワーシステム事業はFA業界向けや公共設備向けの無停電電源装置が堅調に推移したものの、太陽光発電のパワーコンディショナーの需要低迷が響いたほか、電気機器販売及び電気工事事業では太陽光発電設備投資の低迷の影響が続き、苦戦した。

工作機械、半導体向けに拡大

19年3月期は売上収益996億円（前期比11.7%増）、営業利益110億円（同25.2%増）を目指す。主力の冷却ファンは工作機械や半導体製造装置、サーバー向けに引き続き需要拡大が見込まれよう。

【大谷 正之】



日本電産 (6594・東1) 成長分野に5000億円投資へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3 IFRS基準	11993.11	1403.31	1422.78	1117.21	376.67	85.00
連 2018. 3 IFRS基準	14880.90	1676.37	1644.60	1314.34	443.94	95.00
連 2019. 3 日経予想 IFRS基準	15750.00	1900.00	1850.00	1450.00	489.93	100.00

今期保守的な計画か

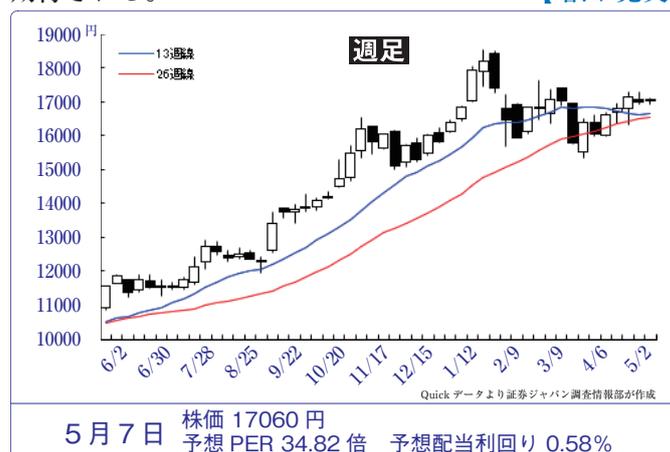
前期の営業利益は会社計画（1700億円）に若干届かなかったものの、第4四半期（1-3月）に構造改革費用や新規竣工関連費用などの一時費用を計上したため、注力する車載及び家電・商業・産業用製品グループが好調だった他、精密小型モータ製品グループ群の高付加価値戦略が奏功、過去最高益を更新した。今期の営業利益は1900億円を見込んでいる。ただ、為替前提を1ドル100円（予想感応度は1円の円安で+約11億円）、1ユーロ125円（同+約4億円）で設定していること、車載、ロボット、家電分野などの旺盛な需要が続いていることから、保守的な計画に見える。

営業利益3000億円に向けて

今期から中期戦略目標で掲げた2021年3月期に売上高2兆円、営業利益3000億円（営業利益率15%）の達成に向けて本格始動していく方針。市場拡大が期待されるEV・PHEV向けトラクションモータ用の量産工場の立ち上げや小型ロボット用減速機の大幅な生産能力増強など、成長分野に3年間で5000億円の積極投資を実行する他、工場の再配置や閉鎖などビジネスポートフォリオ転換のための構造改革の断行、マネジメント体

制の強化（海外事業を吉本COOが直接グリップ、マネジメントの大幅入れ替えなど）を進めていく。なお、米社から冷蔵庫用コンプレッサ部門を1080万ドルで買収すると発表。安定的な成長を見せる業界のリーディングカンパニーでかつ高い技術力に定評があり、同社の可変速モータ技術との組み合わせによって製品力の向上が期待される。

【増田 克実】



投資のヒント

2019年3月期業績見通しが堅調で、株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な銘柄

東証1部3月期決算で、5月8日までに決算を発表した企業の約70%に相当する310銘柄が営業利益ベースで今期増益を計画しており、二桁の増益を見込んでいる銘柄も121銘柄に達している。株価が13週・26週の両移動平均線の上位で、テクニカル的に好位置にある銘柄も多数存在しており、注目したい。 【野坂 晃一】

表.2019年3月期業績見通しが堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想営業 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
3834	朝日ネット	538	27.9	1.68	3.34	42.3	0.83	4.95	3.08
6857	アドテスト	2691	17.3	3.86	1.18	40.9	0.55	14.8	18.34
6754	アンリツ	1420	39	2.49	1.19	34.4	7.71	4.47	9.1
2326	デジアーツ	4475	50	10.91	0.62	31.4	0.95	8.78	3.37
4743	ITFOR	1196	23.5	2.7	1.67	30.3	14.57	35.12	40.16
8035	東エレクト	21055	12.7	4.5	3.9	30.2	5.94	2.46	0.41
7974	任天堂	47240	34.3	4.3	1.46	26.7	7.49	0.62	3.07
8174	日ガス	5470	25.3	3.24	0.84	25.4	0.15	11.82	20.43
6516	山洋電	9640	14.9	1.87	1.14	25.2	3.05	13.78	14.08
4503	アステラス	1666.5	15.4	2.59	2.28	24.3	0.54	6.08	10.73
1945	東京エネシス	1346	12.6	0.77	1.63	23.7	0.35	8.95	7.41
3092	スタートトゥ	3475	38.6	26.53	1.03	22.4	7.46	16.41	9.05
3553	共和レ	1003	11.7	0.8	3.19	20.1	4.42	3.46	2.14
5821	平河ヒューテ	1429	10	0.85	1.29	19.7	-	6.92	8.33
7820	ニホンフラ	2967	14.1	2.04	1.68	18.6	2442	13.06	11.07
6762	TDK	9740	17.5	1.49	1.43	16.8	4.8	1.78	2.68
6999	KOA	2304	17.2	1.38	1.43	14.8	3.11	3.06	0.22
4345	CTS	851	31.2	5.3	1.29	14.1	3.76	7.83	2.43
8036	日立ハイテク	4995	15.2	1.76	1.9	13.5	2.22	0.39	1.27
6594	日電産	16745	34.1	5.31	0.59	13.3	17.06	0.72	1.46
7951	ヤマハ	5720	26	2.69	1.04	12.6	0.17	16.91	25.13
4921	ファンケル	4515	43.4	3.83	1.32	12.5	1.03	14.87	24.44
3593	ホギメデ	4615	26.4	1.52	1.38	12.3	0.7	6.74	8.47
4951	エステー	2669	24	2.07	1.34	12.1	2.3	13.49	5.15
6073	アサンテ	2024	16.7	2.16	2.47	12.1	22.37	2.96	4.82
6498	キッツ	943	14.5	1.19	1.69	10.7	1.16	4.56	5.45
5333	ガイシ	2054	12.7	1.43	2.43	10	9.88	6.55	0.85
7600	日本MDM	1109	19.5	2.21	0.81	10	3.86	10.8	15.19
8934	サンフロ不	1329	8.7	1.42	2.52	9.4	49.8	8.31	2.53
6861	キーエンス	67010	27	5.88	0.14	9.3	6.77	3.66	2.58
4046	大阪ソーダ	3015	14.8	1.15	1.82	9.3	1.44	4.66	4.54
7250	太平洋工	1570	13.1	1.04	1.78	9.1	0.56	8.71	1.63
4733	OBC	7820	34.4	2.79	1.02	8.9	0.13	13.08	19.25
6455	モリタHD	2333	18.1	1.7	1.28	8.5	0.05	11.87	12.15
4684	オービック	9300	30.1	4.19	1.23	8.3	1.91	3.73	7.98
4687	TDCソフト	1401	13.7	1.69	2.49	8	22.96	6.93	12.69
6750	エレコム	2537	16.7	3.07	1.97	7.9	3.02	3.79	1.34
4307	野村総研	5480	26.1	3.11	1.64	7.5	4.51	8.11	7.08
8850	スターツ	3045	11.6	2.03	1.97	7.4	0.92	6.17	5.68
5334	特殊陶	3010	11.9	1.63	2.32	7	5.84	12.9	11.89
9719	SCSK	4935	20.4	2.7	2.02	6.9	0.61	7.69	2.11
5344	MARUWA	9450	17.8	2.38	0.5	6.8	3.62	9.05	14.26
7274	ショーワ	1984	8.8	1.56	1.51	6.7	2.21	13.58	26.65
9474	ゼンリン	2563	36.5	3.43	0.93	6.6	7.23	11.93	5.99
3837	アドソル日進	1337	21.6	3.62	1.57	5.8	8.52	1.42	3.78
3231	野村不HD	2785	11.1	1.04	2.69	5.7	2.27	6.83	7.33
8732	マネパG	477	20.2	1.16	1.78	5.2	2.28	14.58	13.73
9600	アイネット	1687	18.7	1.98	2.37	5.2	0.88	5.38	1.51
7278	エクセディ	3705	11.1	0.92	2.42	5	0.27	7.26	7.38
2753	あみやき亭	5490	17.9	1.85	1.82	5	4.89	1.19	3.44

*指標は5/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年5月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年5月9日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン